



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月29日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 佐藤 仁
(氏名) 石崎 達朗
TEL 03-3462-8870
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	27,080	△11.7	△444	—	△541	—	△3,546	—
22年12月期	30,655	1.4	466	△21.9	375	△33.5	301	105.6

(注) 包括利益 23年12月期 △3,135百万円 (—%) 22年12月期 294百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△120.76	—	△16.9	△1.2	△1.6
22年12月期	10.26	—	1.3	0.9	1.5

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 △36百万円 22年12月期 △56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	45,100	19,400	43.0	660.61
22年12月期	42,797	22,627	52.9	770.31

(参考) 自己資本 23年12月期 19,400百万円 22年12月期 22,627百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年12月期	△128	△2,206	2,337	712
22年12月期	1,526	△1,756	△79	709

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	176	58.5	0.8
23年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,076	17.3	158	—	70	—	35	—	1.19
通期	31,942	18.0	788	—	602	—	309	—	10.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年12月期	31,937,474 株	22年12月期	31,937,474 株
23年12月期	2,569,426 株	22年12月期	2,563,630 株
23年12月期	29,370,137 株	22年12月期	29,384,390 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年12月期の個別業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	26,224	△11.9	△451	—	△539	—	△3,467	—
22年12月期	29,768	1.6	455	△13.0	428	△19.4	278	100.1

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期	△118.08	—	—	—
22年12月期	9.46	—	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年12月期	44,830	19,238	19,238	42.9	655.07			
22年12月期	42,466	22,385	22,385	52.7	762.09			

(参考) 自己資本 23年12月期 19,238百万円 22年12月期 22,385百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	38
6. その他	38
(1) 役員の変動	38

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により、経済活動に甚大な影響がもたらされたものの、サプライチェーンの立て直しなどにより景気は緩やかながらも持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、欧州の金融不安等を背景とした海外経済の減速や急激な円高の進行などの影響から、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、東北地方及び関東地方に所在する直営映画館、ボウリング場、マスターリースビルにおいて、建物、機械設備等が損傷し、営業の休止を余儀なくされるなかで、映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業の3事業ともに、各事業所の復旧に努め、早期の営業活動の再開に全社をあげて取り組むとともに、積極的な営業活動も継続して行ってまいりました。

しかしながら、震災の影響等により、売上高は27,080百万円(前年同期比11.7%減)となり、営業損失は444百万円(前年同期は466百万円の営業利益)、経常損失は541百万円(前年同期は375百万円の経常利益)となり、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額、減損損失等を計上した結果、当期純損失は3,546百万円(前年同期は301百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、東日本大震災の影響により市場が冷え込むなか、洋画シリーズにヒット作品が生まれたものの、興行収入が過去最高を記録した前年に比べて、その数は大幅な減少となり、業界全体としては大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、映画興行事業におきましては、震災により東北地方及び関東地方に所在する多くの直営映画館において営業の休止を余儀なくされましたが、9月までに復旧工事を完了させ、すべての映画館の営業を再開いたしました。また、全国に展開する「109シネマズ」チェーンにおいてデジタルシネマ上映システムの導入に着手し、多様な映像コンテンツの上映環境並びに効率的な上映マネジメントを行うシアターマネジメントシステムの整備を進めてまいりました。

7月には6サイト目となる「IMAX®デジタルシアター」を「109シネマズ木場」(江東区木場)内に開業するとともに、同月から9月末日にかけて東京急行電鉄株式会社などの協力のもと、「109シネマズECO(エコ)得+節電キャンペーン」を実施いたしました。さらに11月には、全シアターに最新鋭のデジタル映写機及び館内にはデジタルサイネージを導入した「109シネマズ湘南(7サイト目となるIMAX®デジタルシアターを含む)」(神奈川県藤沢市)を開業し、109シネマズチェーン18サイト165スクリーン体制となりました。

なお、「池袋東急」(豊島区東池袋)におきましては、近隣への相次ぐシネマコンプレックスの开店により、観客動員が減少するなど、今後の営業活動の継続は難しいとの判断にいたり、12月に閉館いたしました。

当連結会計年度の上映作品といたしまして、邦画では「GANTZ」「SP 革命篇」「コクリコ坂から」「ステキな金縛り」、洋画では「パイレーツ・オブ・カリビアン/生命の泉(IMAX®3D版)」「ハリー・ポッターと死の秘宝 PART 2(IMAX®3D版)」「トランスフォーマー/ダークサイド・ムーン(IMAX®3D版)」「ミッション:インポッシブル/ゴースト・プロトコル(IMAX®版)」などを上映し、好評を博しました。

映像関連事業といたしましては、2月に「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2011」、9月に「第4回したまちコメディ映画祭 in 台東」の開催にあたり、当社のノウハウを活かした企画協力・運營業務を受託し、地域における映像文化の発信に努めてまいりました。

しかしながら、震災による営業の休止や自粛などの影響に加え、3D作品において多くのヒットが生まれた昨年の反動もあり、売上高は12,095百万円(前年同期比21.6%減)、営業損失は668百万円(前年同期は26百万円の営業利益)となりました。

② スポーツ・レジャー事業

ボウリング、フットサルの両事業におきましては、東日本大震災の影響を受けましたが、各施設におきましては、復旧以降、快適に競技を行える施設の運営に努めるとともに、多彩なニーズに対応した各種大会を行い、地域の特性に合わせたサービスの提供に努めてまいりました。また、スクールや会員交流を目的としたイベント等も充実させ、顧客満足度の一層の向上をはかってまいりました。

また、コンビニエンス事業におきましては、都心を中心に展開するファミリーマート15店舗において、季節型商材の積極的な販促並びに徹底したコスト削減をはかり、効率的な店舗運営に努めてまいりました。

さらに飲食事業におきましては、「食彩健美 野の葡萄」「モスバーガー」の各店舗ともに充実したメニューを揃えとともに、清潔で快適な店舗運営を推進してまいりました。

しかしながら、震災によるボウリング場等の営業休止並びに予約キャンセルなど業績への影響は大きく、当事業の売上高は5,098百万円(前年同期比5.4%減)となり、営業利益は53百万円(前年同期比55.0%減)となりました。

③ 不動産事業

不動産賃貸事業におきましては、東日本大震災の影響や市況の低迷により、特に中・小オフィスビルの空室率は上昇を続け、賃料減額改定により賃料水準も下落傾向にあります。当事業の中心である商業ビルにおきましても、テナント企業からの賃料見直しや誘致競争の激化など、大変厳しい事業環境となりました。

このような状況のなか、「駒込駅前ビル」(豊島区駒込)などの当社直営ビル、マスターリースビルの双方において、オーナー並びにテナント企業に対し、きめ細やかな対応を重ね、継続的に信頼関係を築きながら、付加価値の高い魅力的なビルとしての運営を行ってまいりました。

新規開発物件といたしましては、12月に「春日部TRビル」(埼玉県春日部市)をマスターリースビルとして新たに稼働いたしました。

また、ホテル事業につきましては、さらなる顧客満足と稼働率向上をはかるため、9月より「広島東急イン」(広島市中区)の改装工事を実施し、平成24年1月に、宿泊主体型の「ホテル東急ビズフォート広島」として、リニューアルオープンいたしました。

この結果、当事業の売上高は8,538百万円(前年同期比3.8%減)となり、営業利益は1,068百万円(前年同期比14.6%減)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努めてまいりました。

アミューズメント事業におきましては、都心に展開しているゲームセンター「G-REC'S」での、快適な店舗の運営に努めてまいりました。

また、5月より当社直営として営業を開始した流行発信ショップ「ranKing ranQueen(ランキンランキン)」は、都心に直営3店舗、事業提携1店舗、計4店舗を展開しており、ブランド価値向上をはかりながら、話題の商品・情報を提供してまいりました。

この結果、売上高はランキン事業が寄与し1,348百万円(前年同期比41.6%増)となりましたが、各事業を取り巻く環境は厳しく営業利益は50百万円(前年同期比36.7%減)となりました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災後の影響は回復基調にありますが、株式・為替市場の変動、輸出の鈍化、海外経済の下振れなどを背景とした企業収益の悪化、個人消費の低迷など、引き続き厳しい経営環境で推移すると想定されます。

このような状況のなか、平成23年度は不採算事業所の閉鎖等のリストラクチャリングを積極的におこなうことで、より筋肉質な収益構造の実現を目指し取り組んでまいりました。平成24年度はその成果を享受するとともに、以下の施策により収益の急回復を実現する重要な年度と位置づけます。

主幹事業であります映像事業においては、フルデジタル化に向けて推進することで、お客様により美しい画質で映画をご鑑賞していただく環境を整え、また、LED照明や鑑賞中の場内温度を快適な状態に自動で維持できる空調制御システムの導入等を適宜行っていくことで、環境にも配慮した運営体制構築と同時に、それらによる人件費・光熱費の徹底的なスリム化をはかってまいります。

これらの様々な改善計画についてはスピード感を持って取り組むことで、各サイトの収益構造並びに運営効率をより一層改善し、最重要課題である損益分岐点引き下げを実現すべく鋭意努力してまいります。また、近隣の競合サイトとの差別化をはかるべく、上映作品については映画以外のデジタルコンテンツ(ODS)の獲得や地域毎のきめ細やかなニーズに対応した番組編成を心掛けることで、顧客ロイヤリティの獲得と当社独自のキャラクター性の確立を目途といたします。映画作品による収益の変動など、不確定要素が内在する事業ではありますが、既成概念に囚われることなく、「シアタービジネス」としての新たな可能性を追求し、積極的に挑戦してまいります。

スポーツ・レジャー事業におきましては、ボウリング事業やフットサル事業等、成熟期を迎えた市場環境が劇的に改善することは難しいと認識しております。

そのような環境のもと、新たな付加価値の創造を模索するとともに、委託業務の内製化を行うことによる原価率の改善、光熱費の徹底管理を行い収益の安定化をはかります。また、地域特性を活かした販促活動を強化し新規顧客の獲得に努めるとともに、原点に戻り、従業員のサービスや施設のクレンリネスの徹底などを行い、親しまれ愛される店舗運営を目指してまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの事業のなかでは最も利益基盤が厚く、今後の当社全体での収益安定化をはかるためには、非常に重要な事業であると認識しております。今後も商業ビルの開発を推進し、市場動向を見極めながら新規ビルの取得並びに新規テナントの誘致に努めるとともに、既存テナントへのサービスについても一層の充実をはかることで、収益拡大に努めます。

また、既存のマスターリースモデルに留まらず、新たなノウハウの獲得による事業領域の拡大も念頭におき、さらなる収益の安定基盤確立を推進し、不動産賃貸市場における差別化と新たな付加価値の提供を行ってまいります。

さらに、その他の各事業におきましても、引き続き、経営資源を最適に配分することで、収益の拡大をはかってまいります。特に、5月に東京急行電鉄株式会社より事業を譲り受けました流行発信ショップ「Ranking Queen(ランキンランキン)」につきましては、今後は店舗出店を積極的に行っていくことで、ブランド価値向上を目指すとともに、当社の新たな事業の柱となるよう鋭意努力していく所存です。また、様々な企業とのコラボレーションや、WEB・デジタルサイネージ等にも力を注いでまいります。

このように、各事業における市場環境等を適切に把握し、それぞれにおける戦略・戦術を冷静かつ大胆に推進することで、収益力を高め、より強固な経営基盤の確立と更なる企業価値向上に向け、努力を重ねてまいります。

以上により、次期の業績につきましては、売上高31,942百万円(前年同期比18.0%増)、営業利益788百万円、経常利益602百万円、当期純利益309百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度における財政状態は、総資産45,100百万円(前年同期比2,303百万円増)、負債の部合計25,699百万円(前年同期比5,529百万円増)、純資産の部合計19,400百万円(前年同期比3,226百万円減)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ2百万円増加し712百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失3,989百万円、減価償却費1,521百万円、減損損失1,613百万円、買掛金等の仕入債務の増加等により128百万円の支出(前年同期は1,526百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業譲受による支出、固定資産の取得による支出並びに貸付けによる支出等により2,206百万円の支出(前年同期比449百万円支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金、長期借入金及びファイナンス・リース債務の返済等があったものの、長期借入金の増加により2,337百万円の収入(前年同期は79百万円の支出)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成22年12月期	平成21年12月期	平成20年12月期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	43.0	52.9	52.8	55.0	57.2
時価ベースの自己資本比率(%)	30.6	34.4	36.1	35.8	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	338.3	199.4	346.5	377.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	16.4	52.5	26.5	18.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 計算結果がマイナスの場合は「—」で表示しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する配当金の決定を最重要政策のひとつとして認識しており、安定配当維持を基本方針とし、過去の実績、会社の財産状況、今後の展望及び配当性向水準などを勘案して決定いたしております。

当期の配当につきましては、東日本大震災の影響、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額並びに減損損失などの特別損失を計上したことにより、大幅な当期純損失となりました。このため、誠に遺憾ながら当期の配当を見送らせていただくことといたしました。

また、今後につきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されるなか、徹底したコスト削減に取り組み、経営基盤の強化と財務体質の改善をはかることで、業績の回復を見込んでおります。これにより、次期の配当につきましては中間配当金として1株当たり3円、期末配当金として1株当たり3円の年間配当金6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業グループは、当社、子会社4社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成されており、その主要な事業内容は、次のとおりであります。

また、事業区分は、報告セグメントの区分と同一であります。

映像事業

当社は映画館の経営及びイベントの企画制作等を行っております。また、株式会社ゴー・シネマにて映画配給事業及び宣伝業務等を行っております。

スポーツ・レジャー事業

当社はボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営を行っております。また、コンビニエンスストア及び飲食店を経営し、その運営業務を株式会社ティーアール・フーズに委託しております。

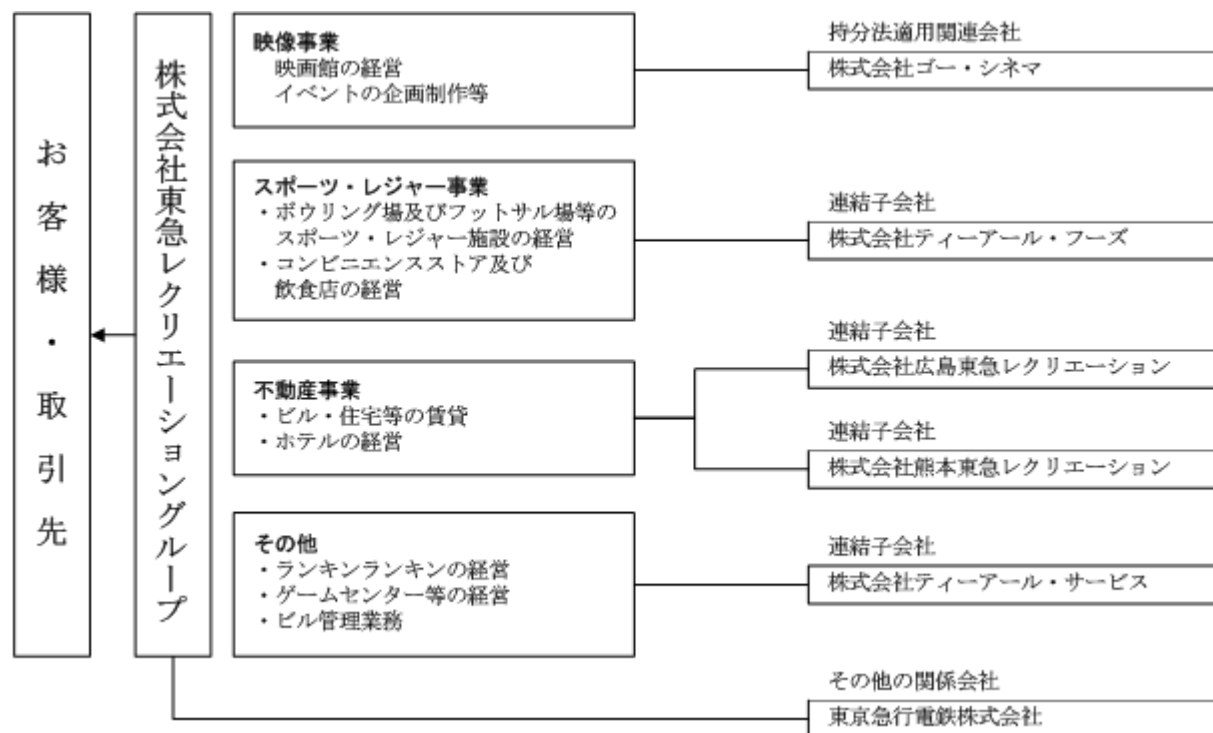
不動産事業

当社がビル・住宅等の賃貸事業を行っているほか、広島市、熊本市においてホテルを経営しており、運営業務を株式会社広島東急レクリエーション、株式会社熊本東急レクリエーションに委託しております。

その他

当社は「ranKing ranQueen(ランキンランキン)」を経営しております。また株式会社ティーアール・サービスがゲームセンター等の経営及びビル管理業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「“夢・感動・安心”をお客様とともに創造するプロフェッショナル宣言!」をスローガンに掲げ、おもてなしの心をもって「夢と希望」「感動と楽しさ」「安心と信頼」を提供することを経営理念としております。具体的には映像事業、スポーツ・レジャー事業、不動産事業等を通じてその実現を進めてまいります。また、東急グループの一員として「美しい時代へ」のグループスローガンのもと、信頼され愛される東急ブランドの確立を目指しております。このような基本方針のもと、当社グループは、お客様の視点に立ちながら、安定的で持続的な成長と企業価値向上をはかってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主幹事業であります映画興行は、予想と実績の乖離が生じやすい事業であり、厳しい事業環境も未だ先行き不透明ですが、企業価値の向上の観点から、現金収支を基にした指標E B I T D A（営業利益+減価償却費）において目標を定めております。今後も景況の回復にしばらく時間がかかるものと判断し、当社グループといたしましては、平成24年12月期にE B I T D Aを22億円以上とすることを目標として安定的な経営構造の実現を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

映像事業におけるシネマコンプレックス事業を取り巻く環境は、全国スクリーン数が依然として3,300スクリーンを超える高い水準で推移している一方、映画興行界の平成23年度の市場規模は約1,811億円まで減少しているため、1スクリーン当たりの売上高においては非常に厳しい状況となっております。一方でスマートフォンの普及が加速し、今後は動画のオンデマンド配信やインターネットに接続されたスマートTVなどの商品・サービスが広がることで、時間と場所のボーダレス化がますます進み、人々のコンテンツの楽しみ方が更に多様化することが想定されるため、当社としても決して楽観視できない状況が続くと思われまます。

このような状況のなか、当社グループでは、「109シネマズ」ブランド価値向上とともに、フルデジタル化等による損益分岐点の引き下げ、収益力を大幅に高める取り組みが最重要課題であると認識しております。それと同時に、競合との差別化や他社との積極的なアライアンスを推進することで、新たな価値創造を目指して取り組んでまいります。

また、不動産事業においても、リスクの最小化と収益の最大化を積極的に推進し、収益基盤の安定化と企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	719,798	712,609
売掛金	798,253	799,267
リース投資資産	459,466	1,963,536
商品	144,528	195,061
貯蔵品	66,251	50,003
繰延税金資産	65,921	311,044
その他	1,156,892	1,935,361
貸倒引当金	△3,883	△3,887
流動資産合計	3,407,229	5,962,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 11,839,586	※2 11,011,870
機械装置及び運搬具(純額)	121,102	191,195
工具、器具及び備品(純額)	384,846	712,430
土地	※3 10,346,926	※3 10,677,011
リース資産(純額)	898,093	1,178,363
建設仮勘定	40,000	—
有形固定資産合計	※4 23,630,555	※4 23,770,871
無形固定資産		
投資その他の資産	1,034,548	1,057,599
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,387,633	※1 2,288,561
長期貸付金	1,117,697	1,052,104
差入保証金	9,847,371	9,536,371
繰延税金資産	816,585	849,205
その他	562,913	584,171
貸倒引当金	△6,940	△1,135
投資その他の資産合計	14,725,260	14,309,277
固定資産合計	39,390,364	39,137,748
資産合計	42,797,594	45,100,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,457,409	1,533,593
短期借入金	3,300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	403,399	623,301
リース債務	171,799	259,592
未払金	676,146	1,513,142
未払法人税等	42,955	14,754
賞与引当金	43,362	27,800
その他	2,005,737	※2 1,247,501
流動負債合計	8,100,811	8,719,687
固定負債		
長期借入金	74,307	2,296,171
リース債務	1,214,828	2,940,617
再評価に係る繰延税金負債	※3 3,249,946	※3 2,829,342
退職給付引当金	294,085	279,973
資産除去債務	—	1,362,924
受入保証金	※2 7,203,626	7,237,897
その他	32,964	33,274
固定負債合計	12,069,759	16,980,201
負債合計	20,170,570	25,699,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,061,184	7,061,184
利益剰余金	5,694,461	2,088,180
自己株式	△1,376,432	△1,379,237
株主資本合計	18,408,026	14,798,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△264,739	△254,008
土地再評価差額金	※3 4,483,735	※3 4,855,921
その他の包括利益累計額合計	4,218,996	4,601,913
純資産合計	22,627,023	19,400,854
負債純資産合計	42,797,594	45,100,744

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	30,655,614	27,080,280
売上原価	※1 29,161,192	※1 26,558,616
売上総利益	1,494,422	521,663
販売費及び一般管理費	※2 1,028,005	※2 966,375
営業利益又は営業損失(△)	466,416	△444,711
営業外収益		
受取利息	18,433	19,080
受取配当金	38,116	39,201
その他	12,898	12,223
営業外収益合計	69,448	70,505
営業外費用		
支払利息	92,851	108,174
持分法による投資損失	56,940	36,165
その他	10,630	22,479
営業外費用合計	160,422	166,819
経常利益又は経常損失(△)	375,442	△541,025
特別利益		
固定資産売却益	※3 920	—
投資有価証券売却益	199,860	—
特別利益合計	200,781	—
特別損失		
固定資産売却損	※4 688	※3 5,611
固定資産除却損	※5 38,675	※4 18,068
減損損失	※6 48,421	※5 1,613,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	520,911
投資有価証券評価損	—	156,399
広島東急イン改装費用	—	109,660
店舗閉鎖損失	—	※6 291,961
災害による損失	—	※7 701,683
その他	—	30,246
特別損失合計	87,784	3,448,015
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	488,438	△3,989,041
法人税、住民税及び事業税	126,610	32,562
法人税等還付税額	—	△135,819
法人税等調整額	60,230	△338,973
法人税等合計	186,841	△442,231
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△3,546,810
当期純利益又は当期純損失(△)	301,597	△3,546,810

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△3,546,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	10,730
土地再評価差額金	—	400,902
その他の包括利益合計	—	※2 411,633
包括利益	—	※1 △3,135,176
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△3,135,176
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	△93	△66
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
前期末残高	5,569,290	5,694,461
当期変動額		
剰余金の配当	△176,332	△88,121
当期純利益又は当期純損失(△)	301,597	△3,546,810
土地再評価差額金の取崩	—	28,716
自己株式処分差損の振替	△93	△66
当期変動額合計	125,171	△3,606,280
当期末残高	5,694,461	2,088,180
自己株式		
前期末残高	△1,366,970	△1,376,432
当期変動額		
自己株式の取得	△12,573	△3,444
自己株式の処分	3,110	639
当期変動額合計	△9,462	△2,804
当期末残高	△1,376,432	△1,379,237
株主資本合計		
前期末残高	18,292,318	18,408,026
当期変動額		
剰余金の配当	△176,332	△88,121
当期純利益又は当期純損失(△)	301,597	△3,546,810
土地再評価差額金の取崩	—	28,716
自己株式の取得	△12,573	△3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	115,708	△3,609,084
当期末残高	18,408,026	14,798,941

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△258,013	△264,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,725	10,730
当期変動額合計	△6,725	10,730
当期末残高	△264,739	△254,008
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	372,185
当期変動額合計	—	372,185
当期末残高	4,483,735	4,855,921
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	4,225,722	4,218,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,725	382,916
当期変動額合計	△6,725	382,916
当期末残高	4,218,996	4,601,913
純資産合計		
前期末残高	22,518,040	22,627,023
当期変動額		
剰余金の配当	△176,332	△88,121
当期純利益又は当期純損失(△)	301,597	△3,546,810
土地再評価差額金の取崩	—	28,716
自己株式の取得	△12,573	△3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,725	382,916
当期変動額合計	108,982	△3,226,168
当期末残高	22,627,023	19,400,854

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	488,438	△3,989,041
減価償却費	1,463,840	1,521,383
減損損失	48,421	1,613,474
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	520,911
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,889	△5,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,656	△15,562
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,892	△14,111
固定資産売却損益(△は益)	△232	5,611
固定資産除却損	38,675	18,068
店舗閉鎖損失	—	201,685
投資有価証券売却損益(△は益)	△199,860	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	156,399
持分法による投資損益(△は益)	56,940	36,165
受取利息及び受取配当金	△56,550	△58,282
支払利息	92,851	108,174
売上債権の増減額(△は増加)	128,171	△511,337
たな卸資産の増減額(△は増加)	△20,480	△34,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△435,654	774,545
前払費用の増減額(△は増加)	△58,695	△32,088
前受金の増減額(△は減少)	△52,054	△9,903
預り金の増減額(△は減少)	861,246	△754,766
差入保証金の増減額(△は増加)	59,234	311,000
預り保証金の増減額(△は減少)	△313,269	34,270
未払消費税等の増減額(△は減少)	21,368	△67,648
長期未払金の増減額(△は減少)	△174,200	△8,000
その他	△70,428	173,963
小計	1,841,323	△25,175
利息及び配当金の受取額	56,413	58,145
利息の支払額	△93,359	△107,936
法人税等の支払額	△277,724	△53,125
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,526,653	△128,092

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△1,558,621	△2,146,867
固定資産の売却による収入	11,060	17,650
投資有価証券の売却による収入	229,860	—
貸付けによる支出	△489,224	△32,500
貸付金の回収による収入	57,358	57,071
事業譲受による支出	—	△101,658
その他	△7,380	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,756,946	△2,206,304
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	700,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△443,329	△703,399
長期借入れによる収入	—	3,145,165
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△151,162	△211,495
自己株式の取得による支出	△12,573	△3,444
自己株式の処分による収入	3,016	573
配当金の支払額	△175,906	△90,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△79,954	2,337,207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△310,247	2,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,020,046	709,798
現金及び現金同等物の期末残高	709,798	712,609

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社はすべて連結しております。 会社名(4社)株式会社ティーアール・サービス 株式会社広島東急レクリエーション 株式会社熊本東急レクリエーション 株式会社ティーアール・フーズ</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社 会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 会社名(1社)株式会社ゴー・シネマ (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、いずれも当社と同じ12月31日であります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 小売店舗商品…売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品・貯蔵品…先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 小売店舗商品 スポーツ・レジャー事業(コンビニエンス事業)は売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他(ランキン事業)は移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) その他の商品・貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 主に定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3年～50年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社では適格年金制度を設けておりましたが、退職給付制度の改定を実施し、平成22年12月1日より確定給付企業年金制度へ移行しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理を行っているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>—————</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>—————</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失及び経常損失が79,641千円、税金等調整前当期純損失が652,849千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,275,836千円であります。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「長期未払金の増減額(△は減少)」は、△19,700千円であります。</p>	—————
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失(△)」の科目で表示をしております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
—————	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
<p>※1 投資有価証券のうち14,622千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 812,356千円 上記は受入保証金100,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出 再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 13,864,116千円</p>	<p>※1 投資有価証券のうち14,759千円を東京法務局に対する宅地建物取引業者営業保証金の担保に供しております。</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 建物及び構築物 776,291千円 上記は流動負債その他(預り金)850,250千円の担保に供しております。</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき合理的な調整を行い算出 再評価を行った年月日 平成12年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 △541,535千円との差額</p> <p>※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,044,649千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
<p>※1 売上原価に賞与引当金繰入額32,881千円を含んでおります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 133,065千円 従業員給与及び賞与 291,837千円 賞与引当金繰入額 10,481千円 退職給付費用 19,450千円 貸倒引当金繰入額 687千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳 工具、器具及び備品 920千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 688千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 13,232千円 機械装置及び運搬具 979千円 工具、器具及び備品 21,743千円 無形固定資産 2,719千円 計 38,675千円</p>	<p>※1 売上原価に賞与引当金繰入額21,497千円を含んでおります。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。 役員報酬 130,071千円 従業員給与及び賞与 256,460千円 賞与引当金繰入額 6,302千円 退職給付費用 14,371千円 貸倒引当金繰入額 731千円</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 3,481千円 工具、器具及び備品 195千円 無形固定資産 1,934千円 計 5,611千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 12,345千円 工具、器具及び備品 4,768千円 無形固定資産 954千円 計 18,068千円</p>

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																									
<p>※6 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画館設備</td> <td>機械装置及び運搬具・リース資産</td> <td>映像事業 (千代田区有楽町)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td> <td>スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)	<p>※5 減損損失 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画館設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産</td> <td>映像事業 (横浜市都筑区)</td> </tr> <tr> <td>映画館設備</td> <td>機械装置及び運搬具・リース資産</td> <td>映像事業 (渋谷区渋谷)</td> </tr> <tr> <td>映画館設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産</td> <td>映像事業 (神戸市中央区)</td> </tr> <tr> <td>映画館設備</td> <td>リース資産</td> <td>映像事業 (千代田区有楽町)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品</td> <td>スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)</td> </tr> <tr> <td>ボウリング場設備</td> <td>無形固定資産</td> <td>スポーツ・レジャー事業 (横浜市都筑区)</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産</td> <td>不動産事業 (台東区上野)</td> </tr> <tr> <td>賃貸ビル設備</td> <td>建物及び構築物・工具、器具及び備品</td> <td>不動産事業 (横浜市中区)</td> </tr> <tr> <td>ホテル設備</td> <td>建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産・投資その他の資産その他</td> <td>不動産事業 (広島市中区)</td> </tr> </tbody> </table>			用途	種類	場所	映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 (横浜市都筑区)	映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (渋谷区渋谷)	映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 (神戸市中央区)	映画館設備	リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)	ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)	ボウリング場設備	無形固定資産	スポーツ・レジャー事業 (横浜市都筑区)	賃貸ビル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産	不動産事業 (台東区上野)	賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産事業 (横浜市中区)	ホテル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産・投資その他の資産その他	不動産事業 (広島市中区)
用途	種類	場所																																										
映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)																																										
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)																																										
用途	種類	場所																																										
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 (横浜市都筑区)																																										
映画館設備	機械装置及び運搬具・リース資産	映像事業 (渋谷区渋谷)																																										
映画館設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産	映像事業 (神戸市中央区)																																										
映画館設備	リース資産	映像事業 (千代田区有楽町)																																										
ボウリング場設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品	スポーツ・レジャー事業 (神奈川県藤沢市)																																										
ボウリング場設備	無形固定資産	スポーツ・レジャー事業 (横浜市都筑区)																																										
賃貸ビル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・土地・無形固定資産	不動産事業 (台東区上野)																																										
賃貸ビル設備	建物及び構築物・工具、器具及び備品	不動産事業 (横浜市中区)																																										
ホテル設備	建物及び構築物・機械装置及び運搬具・工具、器具及び備品・リース資産・無形固定資産・投資その他の資産その他	不動産事業 (広島市中区)																																										

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)																																																				
<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">38,139</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">10,036</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,421</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.476%で割り引いて算定しております。</p>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	38,139	機械装置及び運搬具(千円)	10,036	工具、器具及び備品(千円)	0	リース資産(賃貸借取引)(千円)	245	合計(千円)	48,421	<p>(減損損失を認識するに至った経緯) 上記事業所につきましては、稼働率の低下等により、当初想定しておりました収益が見込めなくなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,480,491</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td style="text-align: right;">14,092</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品(千円)</td> <td style="text-align: right;">17,562</td> </tr> <tr> <td>土地(千円)</td> <td style="text-align: right;">48,418</td> </tr> <tr> <td>リース資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">35,702</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)(千円)</td> <td style="text-align: right;">11,235</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産その他(千円)</td> <td style="text-align: right;">4,666</td> </tr> <tr> <td>合計(千円)</td> <td style="text-align: right;">1,613,474</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産グループのグループ化の方法) 事業所を独立したキャッシュ・フローを生み出す単位として行いました。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等) 回収可能価額を使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを1.352~2.184%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">180,031千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,564千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13,086千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">3,150千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,853千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用等</td> <td style="text-align: right;">90,275千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">291,961千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※7 「災害による損失」は、平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">467,315千円</td> </tr> <tr> <td>休業期間中の固定費等</td> <td style="text-align: right;">234,368千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">701,683千円</td> </tr> </tbody> </table>	種類	金額	建物及び構築物(千円)	1,480,491	機械装置及び運搬具(千円)	14,092	工具、器具及び備品(千円)	17,562	土地(千円)	48,418	リース資産(千円)	35,702	リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235	無形固定資産(千円)	1,304	投資その他の資産その他(千円)	4,666	合計(千円)	1,613,474	建物及び構築物	180,031千円	機械装置及び運搬具	2,564千円	工具、器具及び備品	13,086千円	リース資産	3,150千円	無形固定資産	2,853千円	撤去費用等	90,275千円	計	291,961千円	固定資産等の原状回復費用	467,315千円	休業期間中の固定費等	234,368千円	計	701,683千円
種類	金額																																																				
建物及び構築物(千円)	38,139																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	10,036																																																				
工具、器具及び備品(千円)	0																																																				
リース資産(賃貸借取引)(千円)	245																																																				
合計(千円)	48,421																																																				
種類	金額																																																				
建物及び構築物(千円)	1,480,491																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	14,092																																																				
工具、器具及び備品(千円)	17,562																																																				
土地(千円)	48,418																																																				
リース資産(千円)	35,702																																																				
リース資産(賃貸借取引)(千円)	11,235																																																				
無形固定資産(千円)	1,304																																																				
投資その他の資産その他(千円)	4,666																																																				
合計(千円)	1,613,474																																																				
建物及び構築物	180,031千円																																																				
機械装置及び運搬具	2,564千円																																																				
工具、器具及び備品	13,086千円																																																				
リース資産	3,150千円																																																				
無形固定資産	2,853千円																																																				
撤去費用等	90,275千円																																																				
計	291,961千円																																																				
固定資産等の原状回復費用	467,315千円																																																				
休業期間中の固定費等	234,368千円																																																				
計	701,683千円																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	294,871千円
少数株主に係る包括利益	—
計	294,871千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△6,725千円
計	△6,725千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,545,282	24,140	5,792	2,563,630

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 24,140 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5,792 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,176	3.00	平成21年12月31日	平成22年3月31日
平成22年8月11日 取締役会	普通株式	88,156	3.00	平成22年6月30日	平成22年9月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,937,474	—	—	31,937,474

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,563,630	6,990	1,194	2,569,426

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,990 株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,194 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	88,121	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 719,798千円	現金及び預金勘定 712,609千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000千円</u>	現金及び現金同等物 <u>712,609千円</u>
現金及び現金同等物 <u>709,798千円</u>	

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

	映像事業 (千円)	スポーツ・ レジャー 事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	コンビニエ ンス事業 (千円)	ビル管理 事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	15,432,619	1,863,043	8,880,289	3,053,590	620,086	805,984	30,655,614	—	30,655,614
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	58,398	—	964,800	4,862	1,028,061	(1,028,061)	—
計	15,432,619	1,863,043	8,938,687	3,053,590	1,584,886	810,847	31,683,675	(1,028,061)	30,655,614
営業費用	15,406,597	1,767,184	7,687,327	2,985,084	1,479,968	844,259	30,170,421	18,776	30,189,197
営業利益又は 営業損失(△)	26,021	95,859	1,251,360	68,506	104,917	△33,411	1,513,253	(1,046,837)	466,416
II 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出									
資産	12,388,069	2,459,822	23,815,659	226,000	159,525	376,344	39,425,422	3,372,171	42,797,594
減価償却費	802,865	117,929	476,491	5,019	849	50,163	1,453,318	10,522	1,463,840
減損損失	9,868	38,553	—	—	—	—	48,421	—	48,421
資本的支出	454,819	22,064	1,221,503	16,444	1,929	47,954	1,764,716	53,060	1,817,777

(注) 1 事業区分は、売上集計区分及び事業種類の類似性等によっております。

2 各事業の主要な役務

- (1) 映像事業……………映画館の経営、イベントの企画制作他
- (2) スポーツ・レジャー事業……ボウリング場及びフットサル場等のスポーツ・レジャー施設の経営
- (3) 不動産賃貸事業……………ビル・住宅等の賃貸業、ホテルの経営
- (4) コンビニエンス事業……………コンビニエンスストアの経営
- (5) ビル管理事業……………ビル管理業務
- (6) その他事業……………飲食店及びゲームセンター等の経営他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,045,810千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産(3,471,776千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度については、当社の連結子会社は、全て日本国内に所在しており、また、重要な在外支店がないので該当いたしません。

(海外売上高)

前連結会計年度については、海外売上高はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「スポーツ・レジャー事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業…………… 映画館の経営、イベントの企画制作
 スポーツ・レジャー事業…… ボウリング場・フットサル場等の経営及びコンビニエンスストア・飲食店の経営
 不動産事業…………… ビル・住宅等の賃貸、ホテルの経営

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,432,619	5,390,869	8,880,289	29,703,778	951,835	30,655,614	—	30,655,614
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	58,398	58,398	969,663	1,028,061	△1,028,061	—
計	15,432,619	5,390,869	8,938,687	29,762,176	1,921,498	31,683,675	△1,028,061	30,655,614
セグメント利益	26,021	119,686	1,251,360	1,397,068	79,583	1,476,651	△1,010,235	466,416
セグメント資産	12,388,069	2,869,930	23,815,659	39,073,659	381,098	39,454,758	3,342,836	42,797,594
その他の項目								
減価償却費	802,865	136,881	476,491	1,416,237	37,080	1,453,318	10,522	1,463,840
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	454,819	38,528	1,222,589	1,715,937	49,877	1,765,815	51,961	1,817,777

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,010,235千円には、セグメント間取引消去△1,027千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,009,207千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,342,836千円には、セグメント間取引消去△99,605千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,442,441千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額10,522千円には、セグメント間取引消去△71千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費10,593千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額51,961千円には、セグメント間取引消去△1,098千円、各報告セグメントに配分していない全社資産53,060千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	12,095,533	5,098,022	8,538,589	25,732,144	1,348,135	27,080,280	—	27,080,280
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	58,398	58,398	916,751	975,149	△975,149	—
計	12,095,533	5,098,022	8,596,987	25,790,542	2,264,887	28,055,430	△975,149	27,080,280
セグメント利益 又は損失(△)	△668,319	53,852	1,068,120	453,652	50,324	503,977	△948,689	△444,711
セグメント資産	12,273,465	2,635,170	25,769,991	40,678,628	376,285	41,054,913	4,045,830	45,100,744
その他の項目								
減価償却費	842,186	118,198	447,164	1,407,549	28,268	1,435,818	17,235	1,453,053
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,225,527	93,105	2,692,883	5,011,516	55,893	5,067,410	7,203	5,074,613

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年5月1日に東京急行電鉄株より事業譲受した新規事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△948,689千円には、セグメント間取引消去△1,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△947,503千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,045,830千円には、セグメント間取引消去△87,701千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,133,531千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券等)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額17,235千円には、セグメント間取引消去△180千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費17,416千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,203千円には、セグメント間取引消去△750千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,953千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	全社・消去	合計
	映像事業	スポーツ・ レジャー事業	不動産事業	計			
減損損失	606,491	2,073	1,005,469	1,614,034	—	△560	1,613,474

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業、アミューズメント事業、ランキン事業を含んでおります。ランキン事業は、平成23年5月1日に東京急行電鉄㈱より事業譲受した新規事業セグメントであります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	770.31円	1株当たり純資産額	660.61円
1株当たり当期純利益	10.26円	1株当たり当期純損失	△120.76円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	当連結会計年度末 (平成23年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	22,627,023	19,400,854
普通株式に係る純資産額(千円)	22,627,023	19,400,854
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	31,937	31,937
普通株式の自己株式数(千株)	2,563	2,569
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	29,373	29,368

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	301,597	△3,546,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	301,597	△3,546,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,384	29,370

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,529	551,656
売掛金	752,302	743,770
リース投資資産	459,466	1,963,536
商品	138,045	190,374
貯蔵品	66,251	50,003
前払費用	727,116	735,402
繰延税金資産	63,361	310,041
短期貸付金	55,396	60,253
未収入金	196,485	864,766
その他	169,441	272,938
貸倒引当金	△3,883	△3,887
流動資産合計	3,259,513	5,738,856
固定資産		
有形固定資産		
建物	22,493,733	22,882,863
減価償却累計額	△11,057,672	△12,216,425
建物(純額)	11,436,060	10,666,437
構築物	641,701	624,039
減価償却累計額	△267,768	△290,753
構築物(純額)	373,933	333,286
機械及び装置	916,006	976,284
減価償却累計額	△795,881	△785,759
機械及び装置(純額)	120,124	190,524
車両運搬具	8,408	8,322
減価償却累計額	△8,216	△8,261
車両運搬具(純額)	192	61
工具、器具及び備品	1,673,705	1,949,642
減価償却累計額	△1,325,193	△1,260,388
工具、器具及び備品(純額)	348,511	689,254
土地	10,346,926	10,677,011
リース資産	1,081,290	1,542,433
減価償却累計額	△196,182	△370,780
リース資産(純額)	885,107	1,171,653
建設仮勘定	40,000	—
有形固定資産合計	23,550,857	23,728,229

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
借地権	924,153	924,153
ソフトウェア	80,025	107,400
その他	21,108	19,397
無形固定資産合計	1,025,287	1,050,951
投資その他の資産		
投資有価証券	1,129,863	1,007,123
関係会社株式	1,297,769	1,321,437
長期貸付金	1,094,463	1,045,035
関係会社長期貸付金	100,000	120,000
長期前払費用	242,522	272,112
差入保証金	9,730,360	9,519,360
繰延税金資産	807,332	846,953
ゴルフ会員権	292,780	292,780
その他	19,649	1,317
貸倒引当金	△83,707	△114,067
投資その他の資産合計	14,631,034	14,312,052
固定資産合計	39,207,179	39,091,234
資産合計	42,466,693	44,830,090
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,354,425	1,427,196
短期借入金	3,300,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	403,399	623,301
リース債務	167,701	255,387
未払金	679,339	1,561,211
未払費用	334,859	321,410
未払法人税等	41,662	12,565
未払消費税等	68,210	—
前受金	650,814	641,390
預り金	957,733	203,935
前受収益	29,865	37,585
賞与引当金	37,716	22,923
その他	32,847	36,243
流動負債合計	8,058,575	8,643,152

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年12月31日)	当事業年度 (平成23年12月31日)
固定負債		
長期借入金	74,307	2,296,171
リース債務	1,204,963	2,934,957
再評価に係る繰延税金負債	3,249,946	2,829,342
退職給付引当金	258,288	255,498
資産除去債務	—	1,362,924
受入保証金	7,202,214	7,236,661
その他	32,964	33,274
固定負債合計	12,022,684	16,948,831
負債合計	20,081,260	25,591,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金	7,061,184	7,061,184
資本剰余金合計	7,061,184	7,061,184
利益剰余金		
利益準備金	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金	1,327,280	△2,200,157
利益剰余金合計	5,452,870	1,925,432
自己株式	△1,376,432	△1,379,237
株主資本合計	18,166,435	14,636,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△264,739	△254,008
土地再評価差額金	4,483,735	4,855,921
評価・換算差額等合計	4,218,996	4,601,913
純資産合計	22,385,432	19,238,107
負債純資産合計	42,466,693	44,830,090

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高		
映像事業部門	15,432,619	12,095,533
スポーツ・レジャー事業部門	5,392,869	5,100,022
不動産事業部門	8,942,687	8,600,987
その他	—	428,304
売上高合計	29,768,176	26,224,847
売上原価		
映像事業部門	15,401,511	12,752,273
スポーツ・レジャー事業部門	5,272,156	5,050,630
不動産事業部門	7,686,331	7,529,165
その他	—	448,212
売上原価合計	28,359,999	25,780,281
売上総利益	1,408,177	444,565
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,174	13,021
役員報酬	119,565	112,071
従業員給料及び賞与	271,003	240,510
福利厚生費	58,419	57,083
賞与引当金繰入額	9,970	5,984
退職給付費用	19,450	14,371
修繕費	14,022	17,186
水道光熱費	8,290	7,470
事務用消耗品費	21,400	14,915
交際費	16,408	15,773
通信交通費	63,388	54,074
租税公課	54,182	41,452
賃借料	52,635	52,576
減価償却費	10,141	16,966
事業所税	51,498	55,991
雑費	122,331	114,582
支払手数料	34,939	47,605
貸倒引当金繰入額	687	731
その他	16,956	13,899
販売費及び一般管理費合計	952,465	896,268
営業利益又は営業損失(△)	455,711	△451,703

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業外収益		
受取利息	18,024	18,781
有価証券利息	373	281
受取配当金	40,716	43,357
その他	16,884	16,006
営業外収益合計	75,999	78,427
営業外費用		
支払利息	92,374	107,844
消費税等差額	3,389	3,690
関係会社貸倒引当金繰入額	—	36,165
その他	7,241	18,200
営業外費用合計	103,004	165,901
経常利益又は経常損失(△)	428,706	△539,177
特別利益		
投資有価証券売却益	199,860	—
特別利益合計	199,860	—
特別損失		
固定資産売却損	688	3,674
固定資産除却損	15,345	12,470
減損損失	48,421	1,614,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	520,911
投資有価証券評価損	—	156,399
関係会社株式評価損	40,499	—
関係会社貸倒引当金繰入額	76,766	—
広島東急イン改装費用	—	109,660
店舗閉鎖損失	—	237,740
災害による損失	—	702,182
その他	—	25,000
特別損失合計	181,721	3,382,072
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	446,845	△3,921,249
法人税、住民税及び事業税	123,739	29,506
法人税等還付税額	—	△135,819
法人税等調整額	45,057	△346,969
法人税等合計	168,797	△453,282
当期純利益又は当期純損失(△)	278,047	△3,467,967

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,028,813	7,028,813
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,028,813	7,028,813
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の処分	△93	△66
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,061,184	7,061,184
当期変動額		
自己株式の処分	△93	△66
自己株式処分差損の振替	93	66
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,061,184	7,061,184

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	442,490	442,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	442,490	442,490
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,683,100	3,683,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,683,100	3,683,100
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,225,659	1,327,280
当期変動額		
剰余金の配当	△176,332	△88,121
当期純利益又は当期純損失(△)	278,047	△3,467,967
土地再評価差額金の取崩	—	28,716
自己株式処分差損の振替	△93	△66
当期変動額合計	101,621	△3,527,437
当期末残高	1,327,280	△2,200,157
利益剰余金合計		
前期末残高	5,351,249	5,452,870
当期変動額		
剰余金の配当	△176,332	△88,121
当期純利益又は当期純損失(△)	278,047	△3,467,967
土地再評価差額金の取崩	—	28,716
自己株式処分差損の振替	△93	△66
当期変動額合計	101,621	△3,527,437
当期末残高	5,452,870	1,925,432
自己株式		
前期末残高	△1,366,970	△1,376,432
当期変動額		
自己株式の取得	△12,573	△3,444
自己株式の処分	3,110	639
当期変動額合計	△9,462	△2,804
当期末残高	△1,376,432	△1,379,237
株主資本合計		
前期末残高	18,074,277	18,166,435
当期変動額		
剰余金の配当	△176,332	△88,121
当期純利益又は当期純損失(△)	278,047	△3,467,967
土地再評価差額金の取崩	—	28,716
自己株式の取得	△12,573	△3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	—	—
当期変動額合計	92,158	△3,530,241
当期末残高	18,166,435	14,636,193

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△258,013	△264,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,725	10,730
当期変動額合計	△6,725	10,730
当期末残高	△264,739	△254,008
土地再評価差額金		
前期末残高	4,483,735	4,483,735
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	372,185
当期変動額合計	—	372,185
当期末残高	4,483,735	4,855,921
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,225,722	4,218,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,725	382,916
当期変動額合計	△6,725	382,916
当期末残高	4,218,996	4,601,913
純資産合計		
前期末残高	22,299,999	22,385,432
当期変動額		
剰余金の配当	△176,332	△88,121
当期純利益又は当期純損失(△)	278,047	△3,467,967
土地再評価差額金の取崩	—	28,716
自己株式の取得	△12,573	△3,444
自己株式の処分	3,016	573
自己株式処分差損の振替	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,725	382,916
当期変動額合計	85,432	△3,147,325
当期末残高	22,385,432	19,238,107

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、開示すべき事項が発生した際に適切に開示いたします。